建築研究所ニュース

資料配布の場所（令和８年８月 31 日配布）
筑波研究学園都市記者会

※同時発表：国土技術政策総合研究所

令 和 8 年 8 月 31 日
国立研究開発法人建築研究所

令和８年熊本地震による免震建築物の被害調査報告（速報）を HP で公開しました。

〇令和８年熊本地震による免震建築物の被害調査報告（速報）

調査結果のまとめは以下の通り。なお、今後の調査に伴い、本報告の内容には修正が加えられる可能性がある。

・八代市内の免震建築物の調査の結果、調査した３棟（Ａ～Ｃ）において、いずれも免震クリアランス（周囲構造物との水平距離）を超える、または達する程度の応答の形跡があり、うち２棟（Ａ・Ｃ）では、ねじれ等を含む免震層の大きな残留変位が見られた。１棟（Ａ）では、免震層内の調査において、限界変形を超える大きな変形により支承材の破断を含む損傷が確認された。近隣の地震観測記録（K-NET 八代）を用いた解析でも、クリアランスとされる数値を超える可能性のある大きな応答変位を示す結果が得られた。Ａ事務所では、本震において免震としての挙動は基本的に確保され、室内の被害などは軽微と施設管理者から報告されている。他の２棟（Ｂ・Ｃ）についても、所有者等へのヒアリングでは同様の状況とのことであった。

・宇土市内、熊本市内及び上益城郡の免震構造を採用した４棟の庁舎（Ｄ～Ｇ）の調査の結果、最大で 20cm 程度の応答変位の形跡が見られ、近隣の地震観測記録を用いた解析ともある程度整合する結果が得られた。いずれの庁舎においても設計クリアランス以内の応答であり、機能継続の目標性能を発揮したものと考えられる。１棟（Ｆ）において地震後に 5cm 程度の比較的大きな残留変位が見られた。

・熊本市内の免震建築物で、2016 年の調査（平成 28 年熊本地震）の対象としたうちの４棟（Ｈ～Ｋ）の調査の結果、2016 年の調査で報告された構造被害は見られなかった（Ｉ・Ｊ）。一方で、エキスパンションジョイントなどの免震層周囲の非構造部分について、2016 年の調査と同様の被害を生じているものがあった（Ｊ・Ｋ）。

本資料は、国総研ホームページ及び建研ホームページで公開しています。
ダウンロード先ＵＲＬ：
建研　：https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2026/0831m.pdf

（問い合わせ先）
国土技術政策総合研究所 建築研究部
TEL：029-864-4437

国立研究開発法人建築研究所　企画部　企画調査課
TEL：029-879-0632